

申告書の書き方

〔1〕償却資産申告書(償却資産課税台帳)の書き方

1. 住所
 個人事業者:
 住民票をおいている住所
 地を記入してください。
 送付先の住所が異なる
 場合は、そちらも記入し、
 各住所の後ろに〔住民票
 上〕、〔送付先〕と記入し
 てください。

法人事業者:
 法人登記上の住所を
 記入してください。送付
 先の住所が異なる場合
 は、そちらも記入し、各住
 所の後ろに〔登記上〕、
 〔送付先〕と記入してくだ
 さい。

2. 氏名
 個人事業者:
 申告者の氏名を記入し
 てください。

法人事業者:
 法人登記上の名称及び
 代表者の氏名を記入し
 てください。
 支店等が送付先となる
 場合は、〇〇支店〔送付
 先〕等と、その旨分かる
 ように記入してください。

前年度申告済みの事業
 者は、記入する必要は
 ありません。

添付した書類の番号に
 〇してください。

3. 個人番号又は法人番号
 申告者の個人番号(12桁)又は法人番号(13桁)を右詰めで記入してください。

4. 事業種目 具体的に記入してください。(例:家具製造業、自動車販売業)
 複数の事業を行っている場合、申告対象となる事業は全て記入してください。
 法人事業者:資本金又は出資金等の金額も記入してください。

5. 事業開始年月 別府市内において事業を開始した年月を記入してください。

6. この申告に回答する者の係及び氏名
 問い合わせ等を行う際にご回答いただける方を記入してください。

7. 税理士等の氏名
 この申告について経理を委託している税理士等があれば記入してください。

令和 4 年度
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※ 所有者コード 0012345678 市役所提出用

令和 4 年 1 月 14 日

1 住所 (又は納税通知書送付先) 別府市上野口町1番15号(登記上)
 〒874-0947 別府市浜脇1丁目1番1号(送付先) 電話(0977-21-1111)

2 氏名 (フリガナ) 別府産業(株) 別府 一郎
 ベップサンギョウカブシキガイシャ ベップ イチロウ
 (屋号 フードファクトリー)

3 個人番号又は法人番号 0123456789012

4 事業種目 (資本等の金額) 食料品製造業 (500)万円

5 事業開始年月 昭和 60 年 8 月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理係 別府花子 電話(21-1111)

7 税理士等の氏名 浜脇 次郎 電話(21-1110)

資産の種類	取得価額			減価償却額			計((イ)-(ロ)+(ハ))
	前年取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	前年取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	
1 構築物	25,000,000		2,000,000				27,000,000
2 機械及び装置	10,000,000	500,000	17,600,000				27,100,000
3 船舶							
4 航空機							
5 車両及び運搬具	400,000						400,000
6 工具、器具及び備品	58,000,000	1,400,000	1,900,000				58,500,000
7 合計	93,400,000	1,900,000	21,500,000				113,000,000

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
 ① 上野口町1-15
 ② 亀川中央町1-1
 ③

16 借用資産 貸主の名称等 千874-0944 別府市元町1-1 株式会社別府リース TEL23-3333
 (有・無) (有)

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考 該当する項目に〇をつけてください。
 ① 資産の増減あり 2. 資産の増減なし 3. 該当資産なし
 4. 廃業・解散・転出等 (令和 年 月 日)
 5. 住所変更あり 旧住所:
 6. 名称変更あり 旧名称:
 7. 他添付書類等名称()

19 添付書類を確認ください。
 <個人事業者>
 1 固定資産台帳又は減価償却内訳明細書の写し
 <法人事業者>
 ② 減価償却明細書 別表十六の写し
 ③ 固定資産台帳又は減価償却内訳明細書の写し

20 資産の種類 ※ 評価額 (ホ) ※ 決定価額 (ヘ) ※ 課税標準額 (ト)

資産の種類	※ 評価額 (ホ)	※ 決定価額 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

21 受付簿宛名申告有税

※ 資産の増減が無い場合も必ずご提出ください。

8. 短縮耐用年数の承認
 ~12. 特別償却又は圧縮記帳
 該当が無ければ記入する必要はありません。
 増加償却・非課税・特例等に該当する
 資産がある場合は、「有」に〇し、申告
 書「備考欄」及び種類別明細書「摘要
 欄」に適用条件を記入してください。

償却資産では、特別償却、圧縮記帳は
 認められていません。

**15. 市(区)町村内における事業所等
 資産の所在地**
 別府市内における事業所等資産の所
 在地を記入してください。2以上の事業
 所等資産の所在地がある場合には、
 それぞれの所在地を記入し、その主た
 る番号を〇で囲んでください。

★事業所等資産の所在地が1ヶ所だ
 けで、その所在地が「1. 住所(又は納
 税通知書送付先)」と同一の場合には、
 本欄に記入する必要はありません。

16. 借用資産
 借用資産の有無について該当する方を
 〇で囲んでください。「有」に該当する場
 合は、貸主の住所、名称及び電話番号
 を記入してください。

17. 事業所用家屋の所有区分
 該当する方を〇で囲んでください。
 ※2以上の事業所等資産の所有がある
 場合で、両方に該当する場合は、両方
 を〇で囲んでください。

18. 備考
 記載事項以外に次のような事項を記入
 してください。
 ● 「短縮耐用年数承認書の写」、「再
 生可能エネルギー発電設備の認定通
 知書の写」等、添付した書類の名称。
 ● 納税管理人を定めている場合は、
 その者の住所、氏名及び電話番号。

記入する必要はありません。ただし、自社電算申告の事業者は、必ず記入してください。